

## VIII 防災指針

### 1. 防災指針とは

#### 1.1. 目的

近年、全国各地で頻発・激甚化する自然災害に対応するため、災害リスク\*を踏まえた防災まちづくりの目標を設定し、水災害\*に強いまちづくりと併せて都市のコンパクト化を進めることが必要となっています。こうした背景を踏まえ、令和2年6月に都市再生特別措置法が改正され、立地適正化計画に防災指針が位置づけられたところです。

防災指針は、居住や都市機能の誘導を図る上で必要となる水災害を防止し、又は軽減するための対策を計画的かつ着実に講じるため、立地適正化計画に定めるものです。

#### 1.2. 防災指針の概要

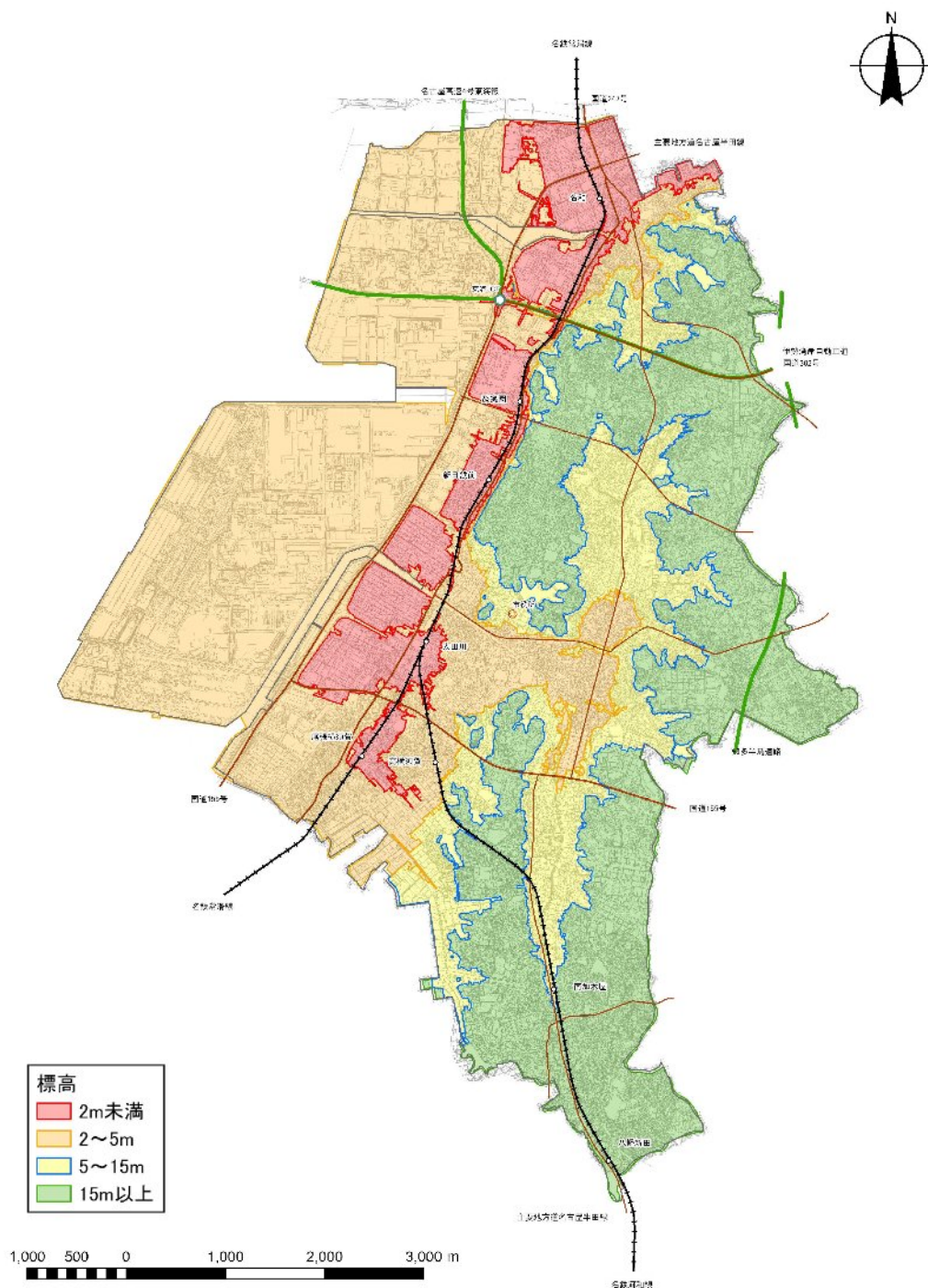
防災指針は、居住誘導区域や都市機能誘導区域の内外にわたる住宅や誘導施設の立地の誘導を図るために策定する、都市の防災機能の確保に関する指針です。

本防災指針では、個別の災害リスクを分析した上で、河川改修などのハード対策や、地域の災害リスクに応じた災害ハザード情報の提供・共有化、避難体制の構築などのソフト対策、土地利用の誘導など、安心・安全の都市づくりを推進するための分野横断的な取組みと、各取組みによる目標値を明示します。

## 2. 災害リスクの分析

### 2.1. 地形条件

名鉄常滑線以西の沿岸部や市北部の天白川の沿川地域に、標高が低いエリアが広く分布しています。また、市の中央部を流下する大田川沿いにおいて標高が低い地域が広がっています。



資料：東海市資料

図 標高図

## 2.2. 対象とする災害リスク等

市域全体で分析を行うにあたり、本市で発生の恐れがある、以下の水災害のハザード情報を整理します。

また、滑動崩落の可能性があり、過去に大規模な盛土造成が行われた区域として、国のガイドラインに基づき抽出した大規模盛土造成地も併せて整理します。

表 対象とする災害リスク

災害の種別	ハザード情報・区域	備考
洪水 (二級河川)	洪水浸水想定区域 (計画規模) 【12時間降雨量：227mm (降雨確率1/30)】	天白川水系扇川 2019年8月30日
	洪水浸水想定区域 (想定最大規模) 【12時間降雨量：708mm】	天白川水系扇川 2019年8月30日
	浸水予想図に基づく区域 (計画規模) 【12時間降雨量：227mm (降雨確率1/30)】	大田川水系大田川 信濃川水系信濃川 2021年3月26日
	浸水予想図に基づく区域 (想定最大規模) 【12時間降雨量：708mm】	大田川水系大田川 信濃川水系信濃川 2021年3月26日
	家屋倒壊等氾濫想定区域* (河岸侵食)	大田川水系大田川 信濃川水系信濃川 2021年3月26日
高潮	高潮浸水想定区域 (想定最大規模)	2021年6月11日 (愛知県告示第280号)
津波	津波災害警戒区域 (イエローゾーン) (最大クラスの津波での浸水範囲)	2019年7月30日 (愛知県告示第417号)
土砂災害	土砂災害特別警戒区域 (レッドゾーン)	2020年6月29日
	土砂災害警戒区域 (イエローゾーン)	2020年6月29日
	急傾斜地崩壊危険区域	1996年2月5日

表 関連して整理する区域

区域	備考
大規模盛土造成地	2021年3月

## 2.3. 災害リスクの分析項目

### (1) 災害リスクのマクロ分析

災害リスクと以下の都市情報を重ね合わせて、本市の都市構造と災害リスクの分布との関係性を把握します。

表 マクロ分析において災害リスクと重ね合わせる都市情報

重ね合わせる都市情報	分析の視点
人口密度の高いエリア	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の主な居住地として、計画目標値以上となる、70人/ha以上のエリア</li> </ul>
生活利便性の高いエリア	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の生活利便性の高いエリアとして、徒歩圏内にある生活サービス施設の種類の数（単位：㊦）が、評価値の最大値の7㊦に対して、中央値の4㊦より大きい5㊦以上となるエリア</li> </ul> <p>※対象とする生活サービス施設</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> <p>「①スーパーマーケット、ショッピングセンター」「②コンビニエンスストア」「③診療所」「④保育施設」「⑤幼稚園」「⑥高齢者交流施設」「⑦高齢者介護施設」</p> </div>
駅徒歩圏	<ul style="list-style-type: none"> <li>名鉄常滑線、名鉄河和線の各駅から1km圏（新駅含む）</li> </ul>
土地区画整理事業の施行地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>居住等の主な受け皿となる、良好な都市基盤が整った区域</li> </ul>
地区計画の区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>居住等の主な受け皿となる、良好な都市環境の形成が進められている区域</li> </ul>

## (2) 災害リスクのマイクロ分析

災害リスクのある範囲を対象として、以下の情報を重ね合わせて、被害の発生可能性を把握します。

表 ミクロ分析において災害リスクと重ね合わせる都市情報

重ね合わせる 都市情報	分析の視点
建物の用途（住宅/商業/業務/官公庁/工業）、構造（木造/非木造）	・ 木造住宅等の集積状況から災害リスクの高い居住地を把握する。
建物階数、構造（木造/非木造）	・ 垂直避難が可能な状況か把握する。
土地利用（田畑等）	・ 水害に対して、宅地造成等により浸水深を浅くし、被害を軽減できる可能性があるか把握する。
子育て支援施設、高齢者福祉施設	・ 避難にあたり支援が必要な人が利用する施設があるか把握する。
避難施設 （拠点避難所、一次避難所、津波一時避難ビル）	・ 安全性の高い位置にあるか把握する。

## 2.4. 災害リスク等の分析

### (1) 洪水のリスク（二級河川）

#### ① 洪水による浸水

##### （計画規模の洪水）

計画規模の洪水により、本市の都市拠点である太田川駅周辺や、低層住宅を誘導する地区計画が設定されている加木屋北部地区、土地区画整理事業を実施した富木島地区、渡内地区等、人口密度や生活利便性が確保された地域で浸水が想定されます。

なお、2階部分まで浸水の影響が想定される、浸水深が3.0mを超えることは想定されていない状況です。

浸水エリアにおいて、要配慮者が利用する子育て支援施設が立地しています。

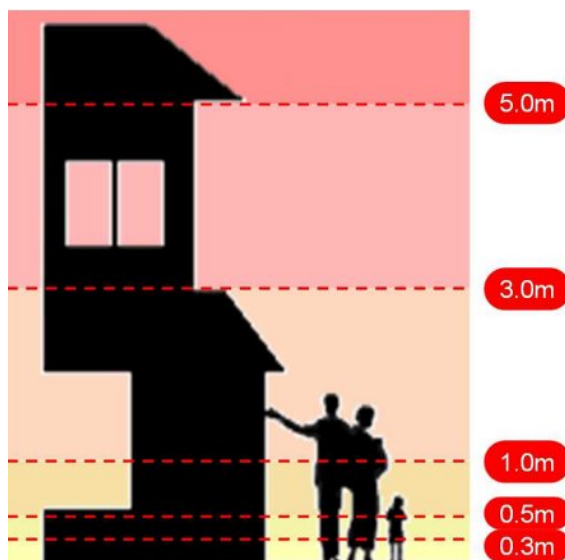
##### （想定最大規模の洪水）

想定最大規模の洪水により、計画規模での浸水想定区域に加え、地区拠点である尾張横須賀駅周辺や、（都）名古屋半田線沿いなど、広い範囲での浸水が想定されます。

太田川駅西側の都市機能誘導区域にある現況農地の一部では、浸水深が3.0mを超えています。また、浸水エリアにおいて、要配慮者が利用する高齢者福祉施設や子育て支援施設が立地しています。

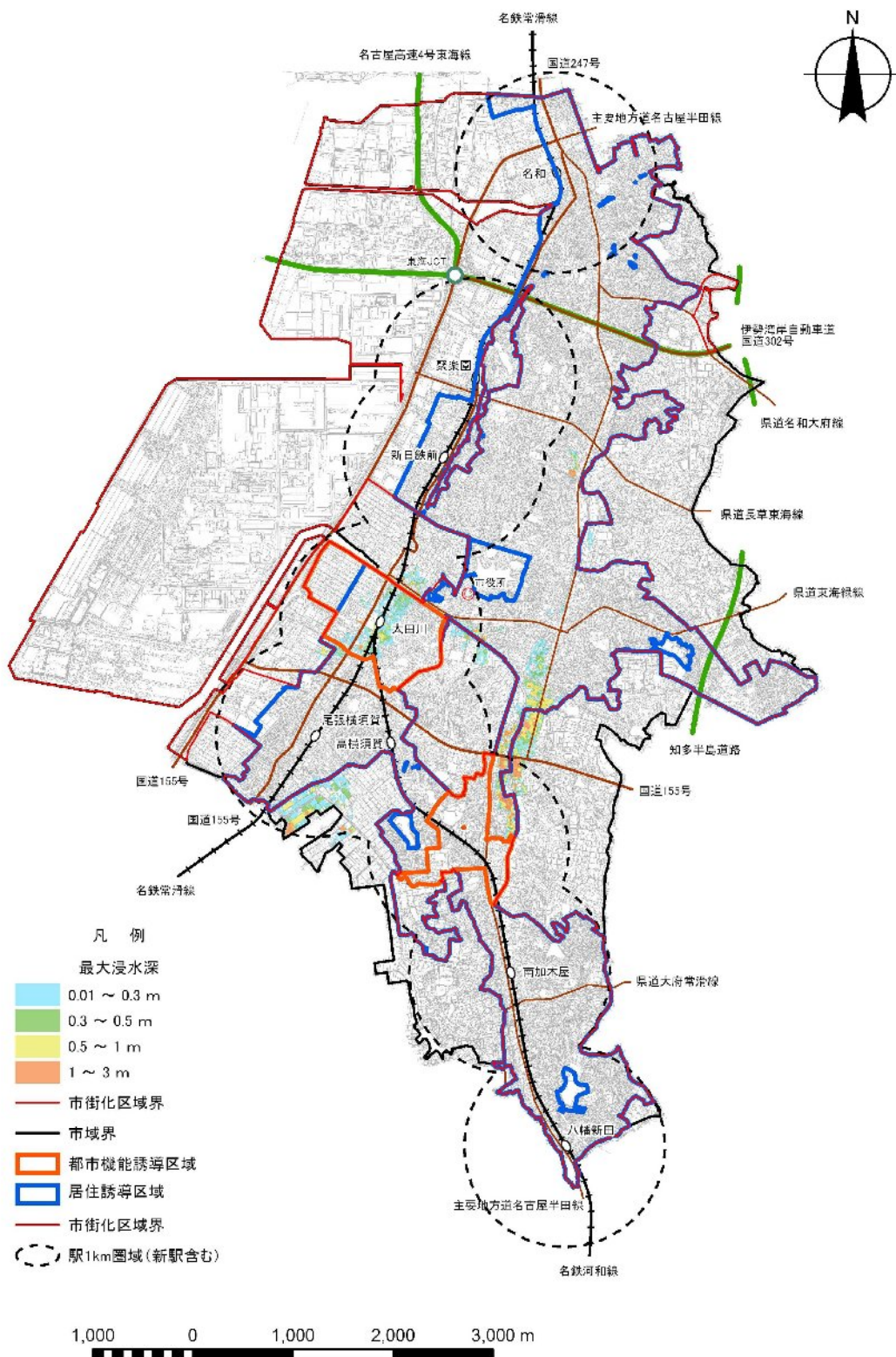
#### 参考：浸水深と家屋等への被害の関係

浸水深が3.0mを超えると、2階部分が浸水する可能性が高まります。



出典：洪水浸水想定区域図作成マニュアル（第4版）国土交通省 2017.10.6

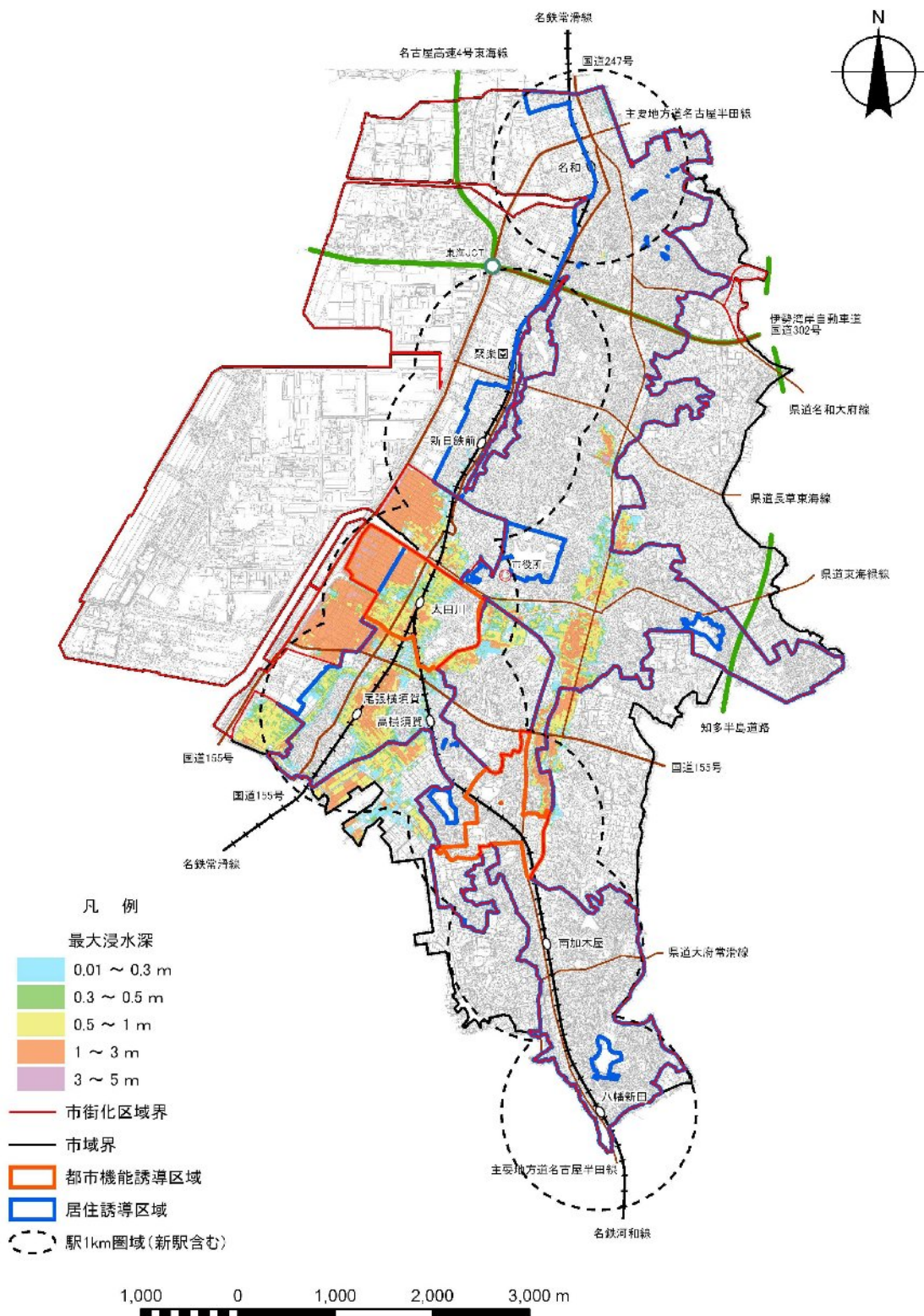




※この図は、愛知県から公表されている「二級河川天白川水系扇川の洪水浸水想定区域」、「二級河川大田川水系大田川流域の浸水予想区域」及び「二級河川信濃川水系信濃川流域の浸水予想区域」を重ね合わせた図面です。準用河川や普通河川の洪水は表示していません。

出典：愛知県（2021. 3. 26 時点）

図 計画規模の降雨による洪水の浸水深



※この図は、愛知県から公表されている「二級河川天白川水系扇川の洪水浸水想定区域」、「二級河川大田川水系大田川流域の浸水予想区域」及び「二級河川信濃川水系信濃川流域の浸水予想区域」を重ね合わせた図面です。準用河川や普通河川の洪水は表示していません。

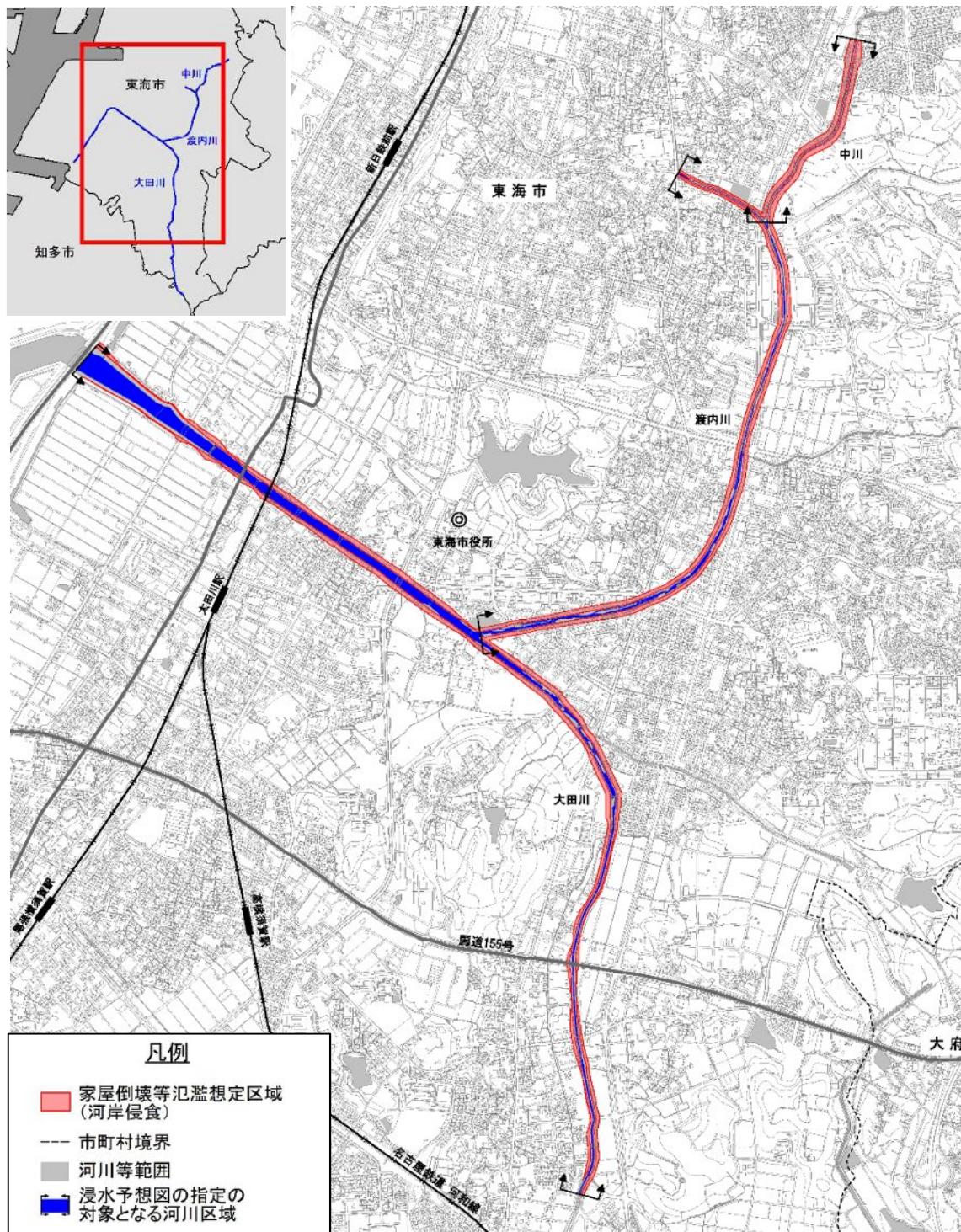
出典：愛知県（2021. 3. 26 時点）

図 想定最大規模の降雨による洪水の浸水深



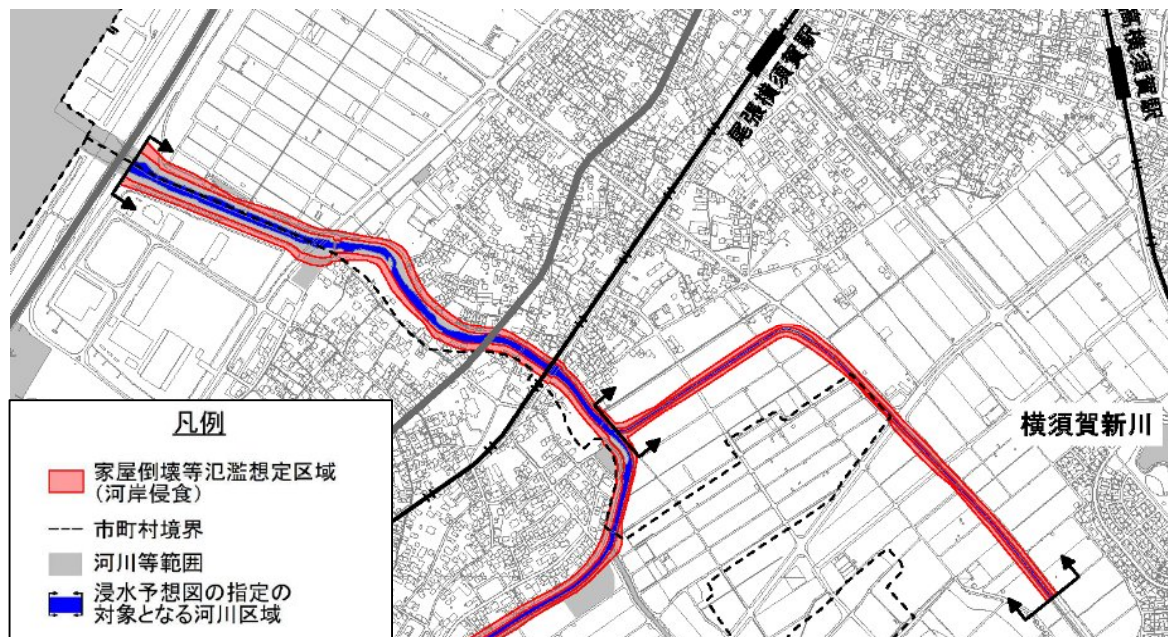
② 家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）

想定最大規模の降雨時に家屋の流失・倒壊をもたらすような河岸侵食が発生するおそれがある「家屋倒壊等氾濫想定区域」が、大田川と信濃川の沿岸に想定されています。土地区画整理事業で整備された区域もあり、住宅等が連担する地域も含まれています。



出典：愛知県（2021. 3. 26 時点）

図 家屋倒壊等氾濫想定区域（二級河川大田川水系大田川流域）



出典：愛知県（2021. 3. 26 時点）

図 家屋倒壊等氾濫想定区域（二級河川信濃川水系信濃川流域）



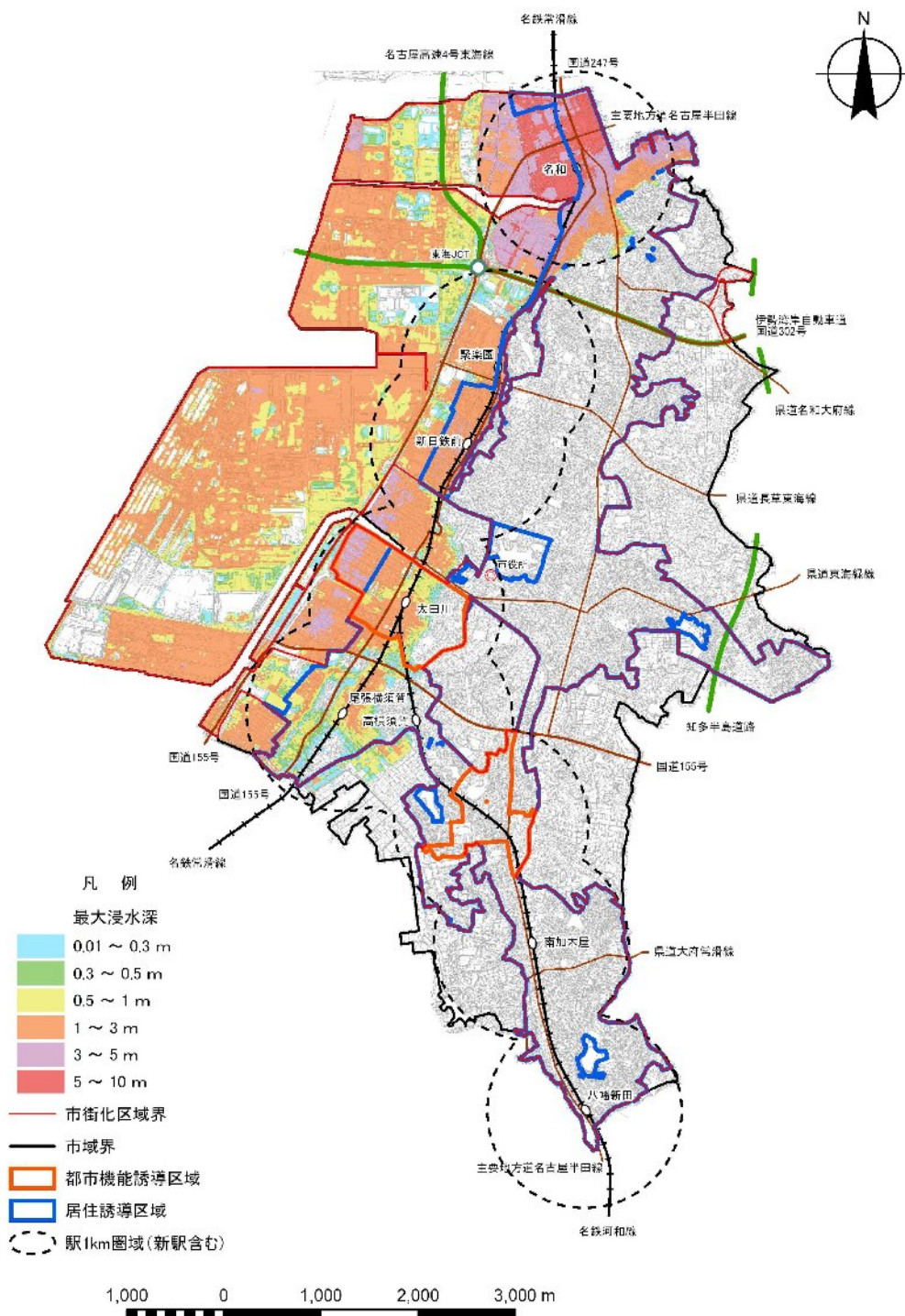
(2) 高潮のリスク

高潮により、名鉄常滑線沿線の標高が低い市街地の広い範囲で浸水が想定されます。

これら浸水エリアには、要配慮者が利用する高齢者福祉施設や子育て支援施設の一部が立地しています。

地区拠点の名和駅周辺では、浸水深が 5.0m以上となるなど、特に被害が甚大となることが想定されます。

太田川駅西側の居住誘導区域にある現況農地でも、浸水深が 3.0mを超えています。



出典：愛知県（2021.6.11 時点）

図 想定最大規模の高潮による浸水深

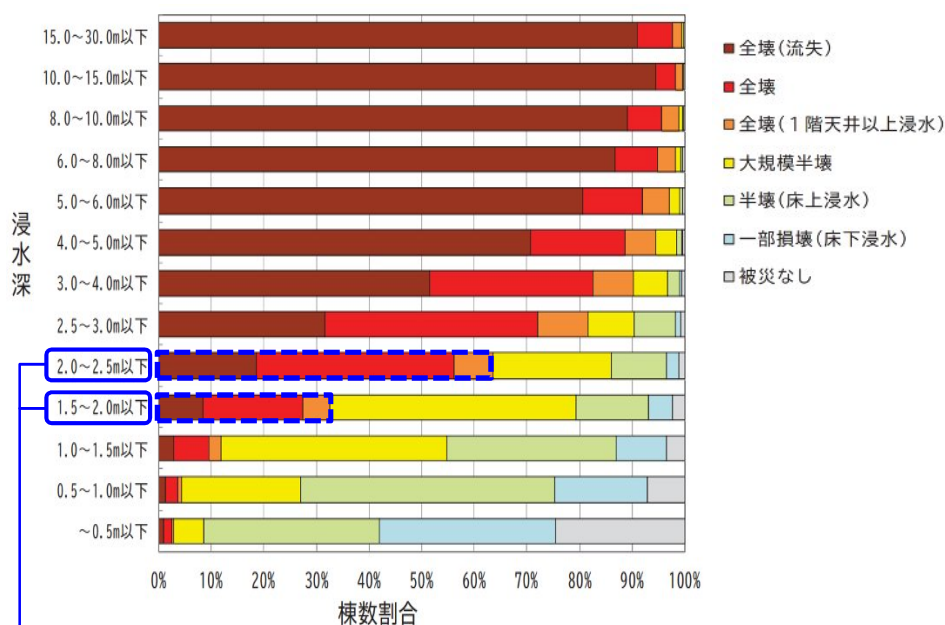
(3) 津波のリスク

想定される最大クラスの津波での浸水想定区域が、津波による人的被害を防止することを目的として、愛知県により「津波災害警戒区域」に指定されています。

地区拠点の名和駅周辺や太田川駅周辺が浸水することが想定されており、一部エリアが、木造家屋の被害が大きくなると想定される浸水深 2.0mを超えています。

参考：東日本大震災による被災現況調査結果について

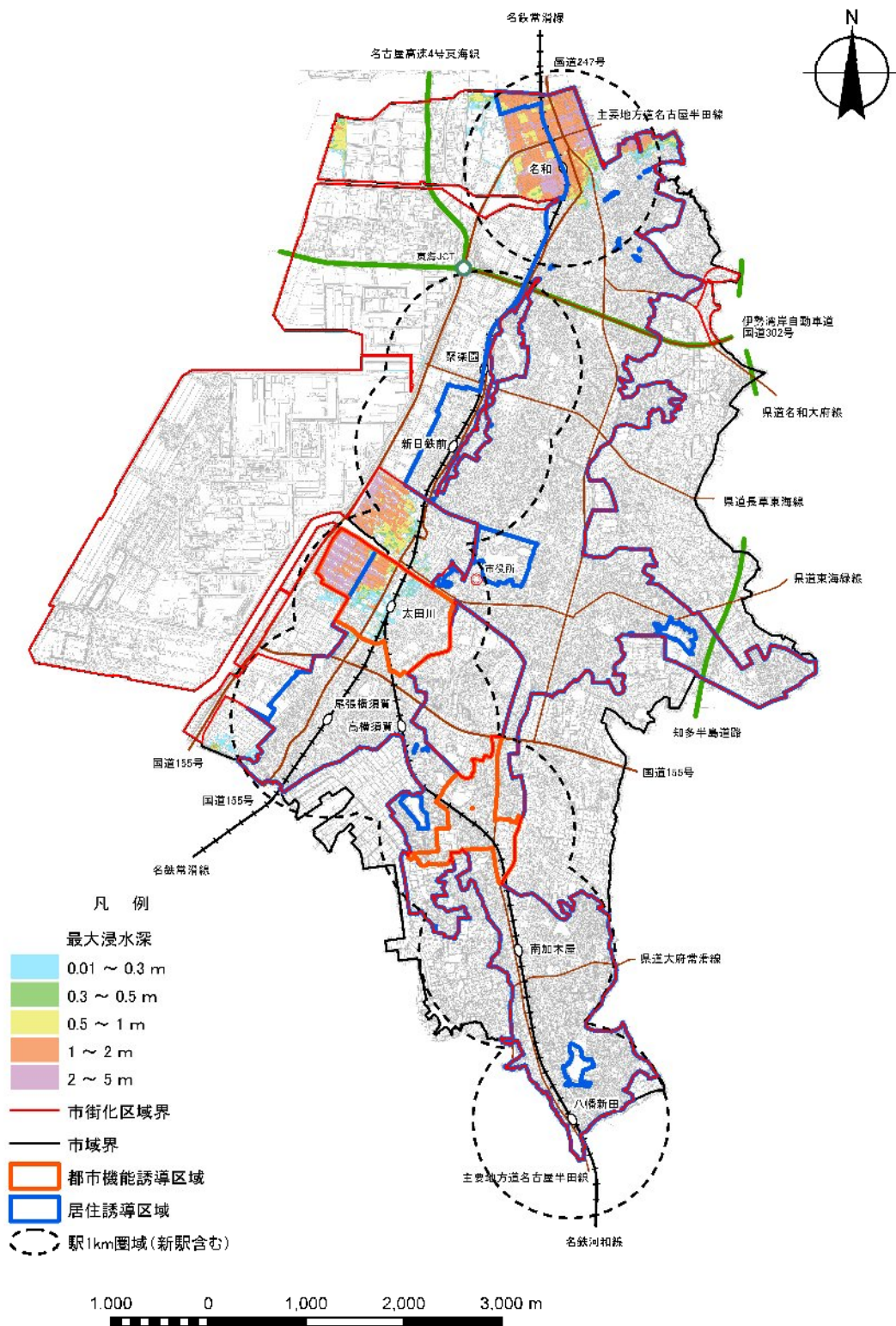
浸水深ごとの建物被災状況の構成割合を見ると、浸水深 2.0m前後で建物被災状況に大きな差があり、浸水深 2.0m 以下の場合には建物が全壊となる割合は大幅に低下することがわかりました。



浸水深 2.0m以上で、全壊となる建物割合が大きくなる

出典：津波被災市街地復興手法検討調査(とりまとめ) 国土交通省 2012.4

図 浸水深に対する建物被害の割合



出典：愛知県（2019.7.30）

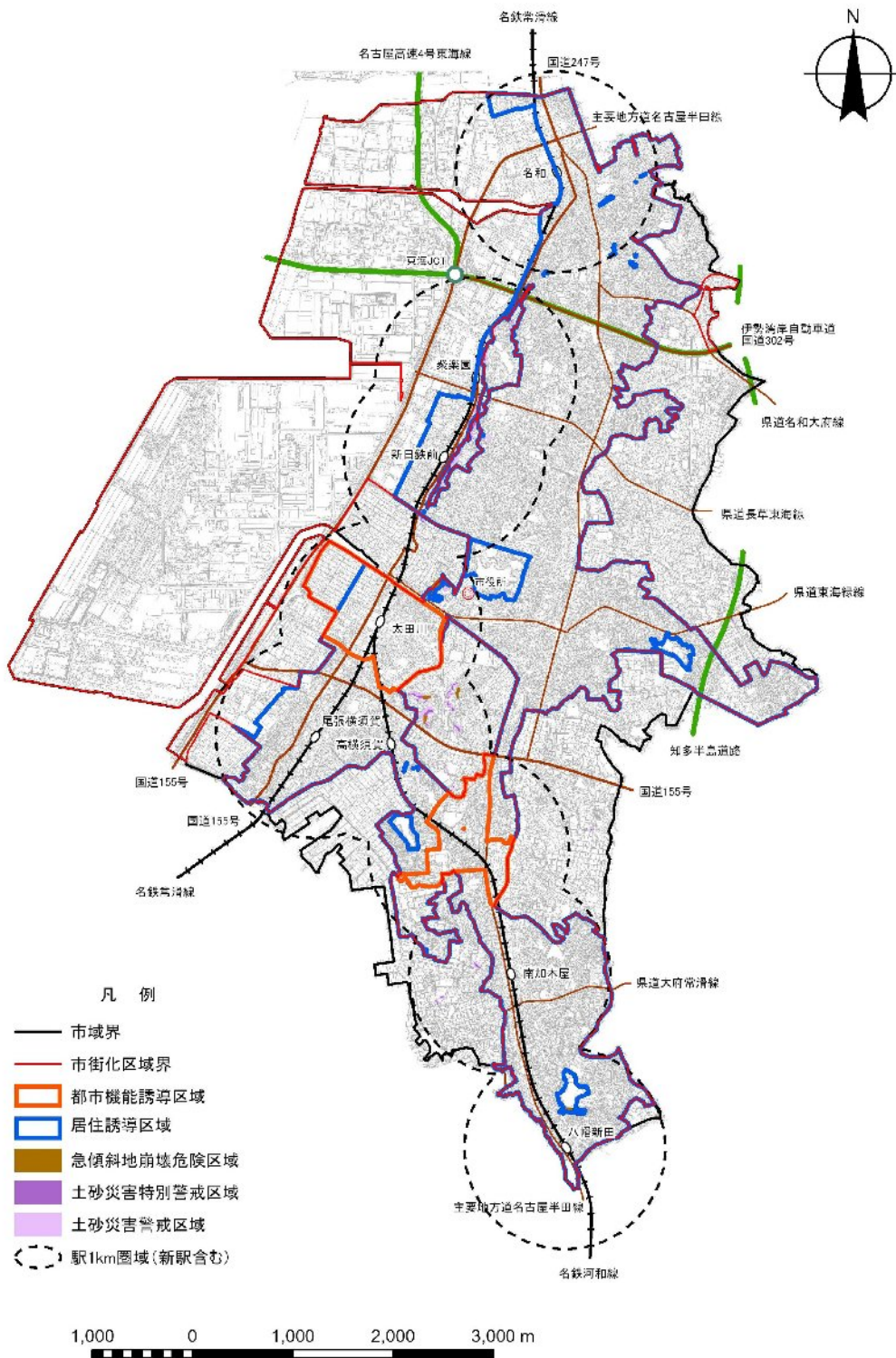
図 津波災害警戒区域の浸水深



(4) 土砂災害のリスク

特定の開発等の行為に関して制限のある土砂災害特別警戒区域や急傾斜地崩壊危険区域は、居住誘導区域に含まれていません。

その他、土砂災害警戒区域（イエローゾーン）の指定があります。



出典：愛知県（2020.6.29時点）

図 土砂災害関連区域

(5) 大規模盛土造成地

市内には大規模造成地が46箇所指定されており、そのうち42箇所が居住誘導区域内に指定されています。

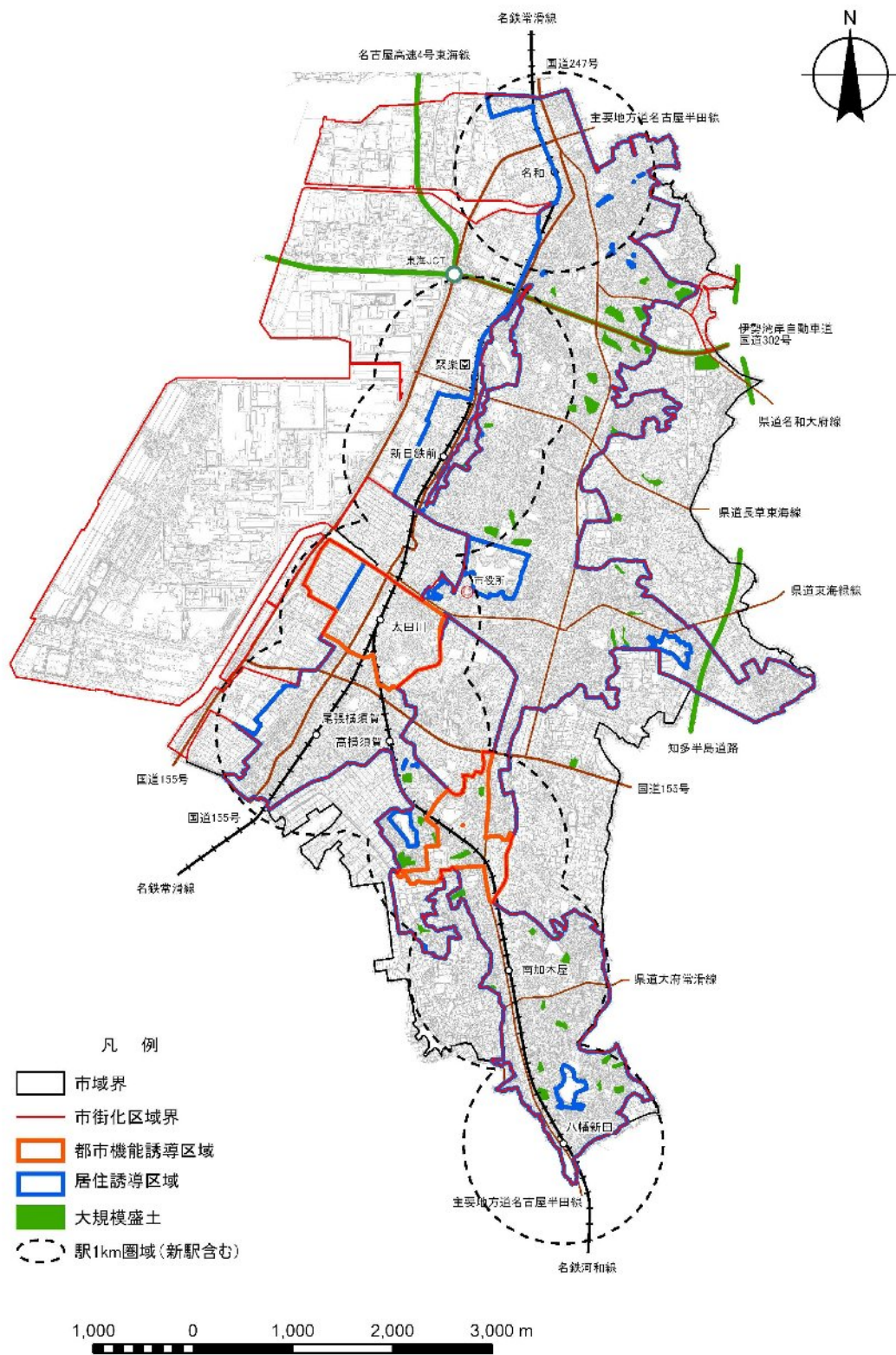


図 大規模盛土造成地

## 2.5. 課題の整理

リスク別の分析結果から、本市では、主に以下の対応が必要です。

- ・ 広域交流拠点に位置づけられた都市構造上重要なエリアである太田川駅西側では、洪水、高潮、津波といった多様な水害リスクがある状況です。なお、土地区画整理事業の施行地区であることから、市街地整備等においてリスクに対応することが必要です。
- ・ 名和駅周辺では、高潮や津波のリスクがあり、浸水深が深くなっています。また、当該エリアは、都市構造上の地区拠点であり、リスクへの対応が必要です。
- ・ 上記以外の名鉄常滑線の駅周辺では、生活利便性の高いエリアが広がっていますが、高潮による浸水が広い範囲で発生することが想定されており、リスクへの対応が必要です。
- ・ 洪水のリスクがある大田川や信濃川の沿川居住地は、土地区画整理事業や地区計画により良好な居住環境が整い、生活利便性が確保され、人口密度が高いエリアにある状況であり、今後の人口密度の維持確保に向けて、リスクへの対応が必要です。
- ・ 家屋倒壊等氾濫想定区域が、土地区画整理事業により整備された住宅地内などに指定されています。また、住宅等が連担している区域もあり、リスクへの対応について検討が必要です。
- ・ 各水害の浸水想定区域内に、高齢者福祉施設や子育て支援施設が立地しており、適切な支援が必要です。
- ・ 土砂災害警戒区域の指定に基づき、危険の周知や警戒避難体制の整備等によるリスクの軽減が必要です。
- ・ 大規模盛土造成地では、滑動崩落に対する安全性の確認・確保が必要です。



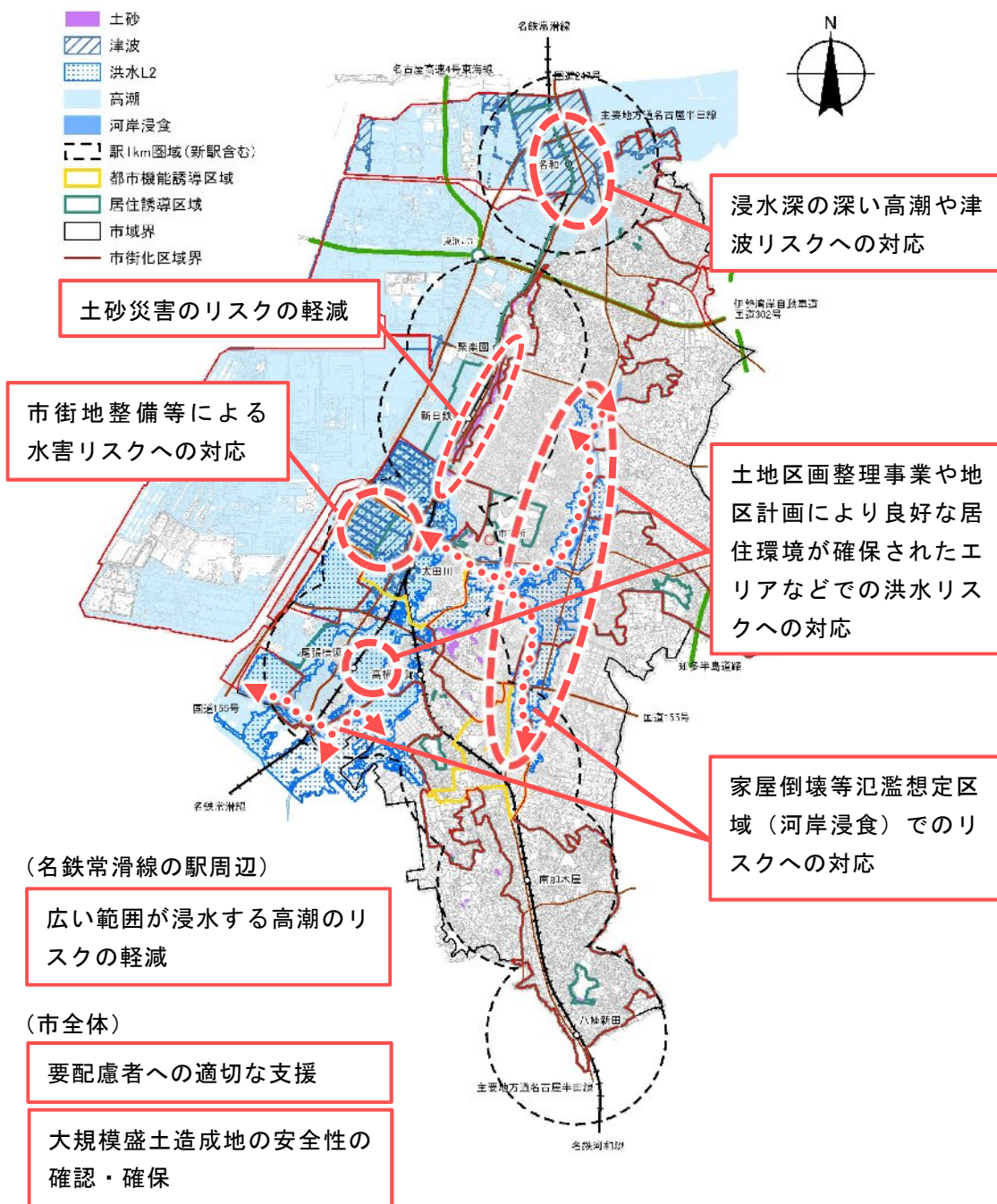


図 主な課題位置図

### 3. 防災まちづくりの取組み

#### 3.1. 防災まちづくりの将来像

本市では、標高が低く平坦な市街地において、水災害の発生が想定されています。一方でこうしたエリアでは、都市構造上の核となる鉄道駅が立地するほか、土地区画整理事業等により良好な居住環境が整備されています。人口密度が高く生活利便性も確保されており、本市の都市づくりを進めるためには、こうした地域での、日常生活の利便性を維持・向上しながら、災害リスクに対する被害を軽減・防止する取組みを推進することが求められます。

本市の特性を踏まえながら、以下の将来像を掲げ、災害リスクに対する被害を軽減・防止する取組みを進めます。

#### 防災まちづくりに向けた将来像

利便性の高い生活環境の中で災害リスクを最小限に抑えた、安全に生活できる災害に強いまち

#### 3.2. 対策の基本的な考え方

本市の目指す都市の姿を形成するためには、都市再生特別措置法及び同施行令に居住誘導区域を定めない区域とされている土砂災害特別警戒区域と急傾斜地崩壊危険区域（レッドゾーン）は、居住誘導区域から除外することとする一方で、それ以外の区域については、リスクの大きな場所であっても都市構造上の重要性の高い地域では、居住誘導区域を定めないこととするのではなく、ハード整備を含めた対策により水災害の防止・軽減する取組みをすることを検討します。

本市では、下図のように、本市全域を対象として、「都市構造上の重要性」と「災害リスク」の2つの視点からの評価を実施し地域特性を見える化した上で、地域特性に応じた対策を推進します。

				都市構造上の重要性			
				無	有	低	高
災害 リスク	その他	低い	少	無	有	低い	低い
			少	低	高	高い	高い
			多	低	高	高い	高い
	多	無	有	低い	低い		
	レッドゾーン						居住誘導区域から除外

図 水災害に対する取組みの基本的な考え方



### 3. 3. 災害リスクへの対策の方向性

#### (1) 土砂災害等への対策

土砂災害特別警戒区域と急傾斜地崩壊危険区域（レッドゾーン）は、居住誘導区域から除外することとし、土砂災害警戒区域では、警戒避難体制の整備等の必要なソフト対策を推進します。

なお、大規模盛土造成地は、大規模に造成された宅地を示すものであり、地震時に必ずしも危険であるということではありませんが、適切な調査を実施した上で必要に応じて対策を促進します。

#### (2) 水害への対策

##### ① 対策の方向性の評価方法

市域を 100mメッシュで区分し、各メッシュにおける「都市構造上の重要性」と浸水想定等に基づく「災害リスク」に関する指標の該当数により、取組みの方向性を評価します。

表 都市構造上の重要性に関する指標

指標	都市構造上の重要性が高い基準
①人口の集積状況	・人口密度が居住誘導区域の目標値（69.3 人/ha ≒70 人/ha）以上となる
②生活サービス施設の多様性	・7種類的生活サービス施設のうち、5種類以上のサービス施設が徒歩圏に立地
③駅徒歩圏	・名鉄常滑線、名鉄河和線の各駅から1km圏（新駅含む）
④良好な基盤が整った区域	・土地区画整理事業の区域
⑤良好な都市環境の形成が進められている区域	・地区計画の区域（住居系・商業系市街地）

表 災害リスクに関する指標

指標	災害リスクが大きい基準
①洪水の浸水リスクがある区域（計画規模の降雨時）	・比較的頻度の高いリスク
②洪水の浸水リスクがある区域（想定最大規模の降雨時）	・浸水深が深く広範囲にわたるリスク
③洪水の浸水リスクがある区域（浸水深 3.0m 以上）	・2階以上が浸水するリスク
④家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）	・水平避難が必要となるリスク
⑤高潮浸水想定区域	・浸水深が深く広範囲にわたるリスク
⑥高潮浸水想定区域（浸水深 3.0m 以上）	・2階以上が浸水するリスク
⑦高潮浸水想定区域（浸水深 5.0m 以上）	・3階以上が浸水するリスク
⑧津波浸水想定区域*	・浸水深が深く広範囲にわたるリスク
⑨津波浸水想定区域（浸水深 2.0m 以上）	・家屋が全壊するリスク

評価指標への該当数と取組みの方向性について、「都市構造上の重要性」と「災害リスク」に関する指標の数の過半となる該当数により取組みの方向性の閾値\*を設定します。また、大きな災害リスクが重なるエリアは、居住誘導区域からの除外や災害対策を検討します。

なお、この評価は 100mメッシュ単位による方向性を示す評価であるため、居住誘導区域からの除外などの具体的な方針については、災害リスクの詳細な状況等を踏まえ検討します。

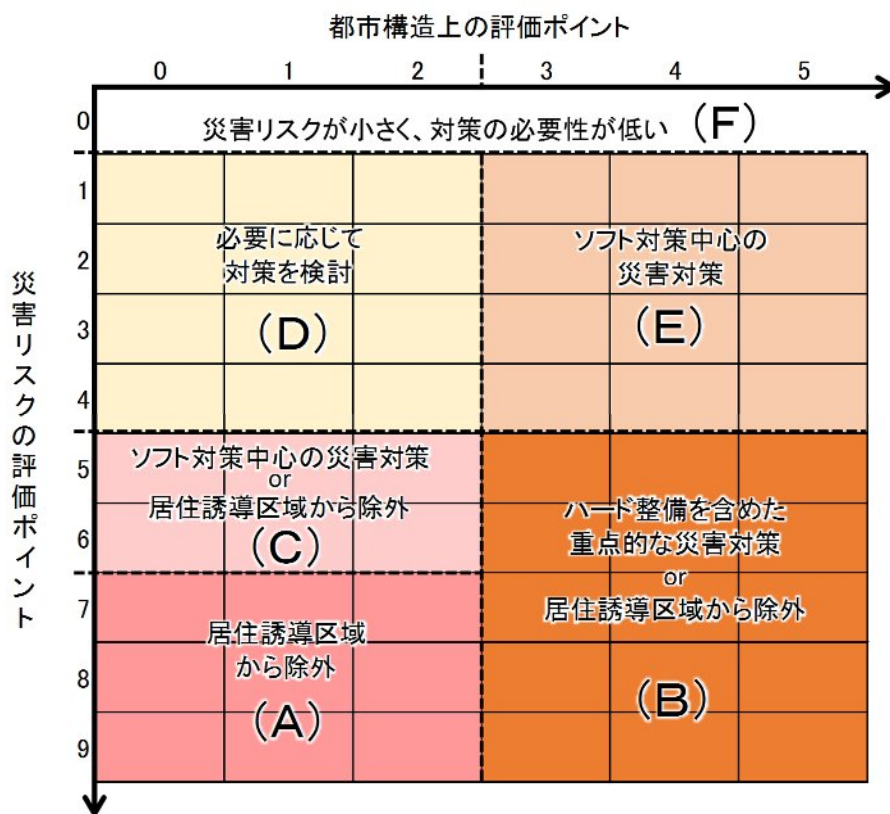


図 評価ポイントと取組みの方向性の関係

**【評価ポイントと取組みの方向性の検討方法】**

- ・「都市構造上の重要性に関する指標」への該当数分だけ横軸方向にプラスする（右方向に加点）。
- ・「災害リスクに関する指標」への該当数分だけ縦軸方向にマイナスする（下方方向に加点）。
- ・該当するマスの方角性を基本として今後の取組みを検討する。

例) 都市構造上の評価が「2ポイント」、災害リスクの評価が「4ポイント」のメッシュは、「必要に応じて対策を検討 (D)」となります。

② 評価結果

太田川駅西側や名和駅東側において、重点的な対策が必要なエリアや区域除外の検討が必要なエリアが分布しています。

太田川駅西側に、居住誘導区域からの除外が必要と評価されたメッシュがありますが、詳細にみると区域除外が必要なまでに災害リスクは重複していない状況です。

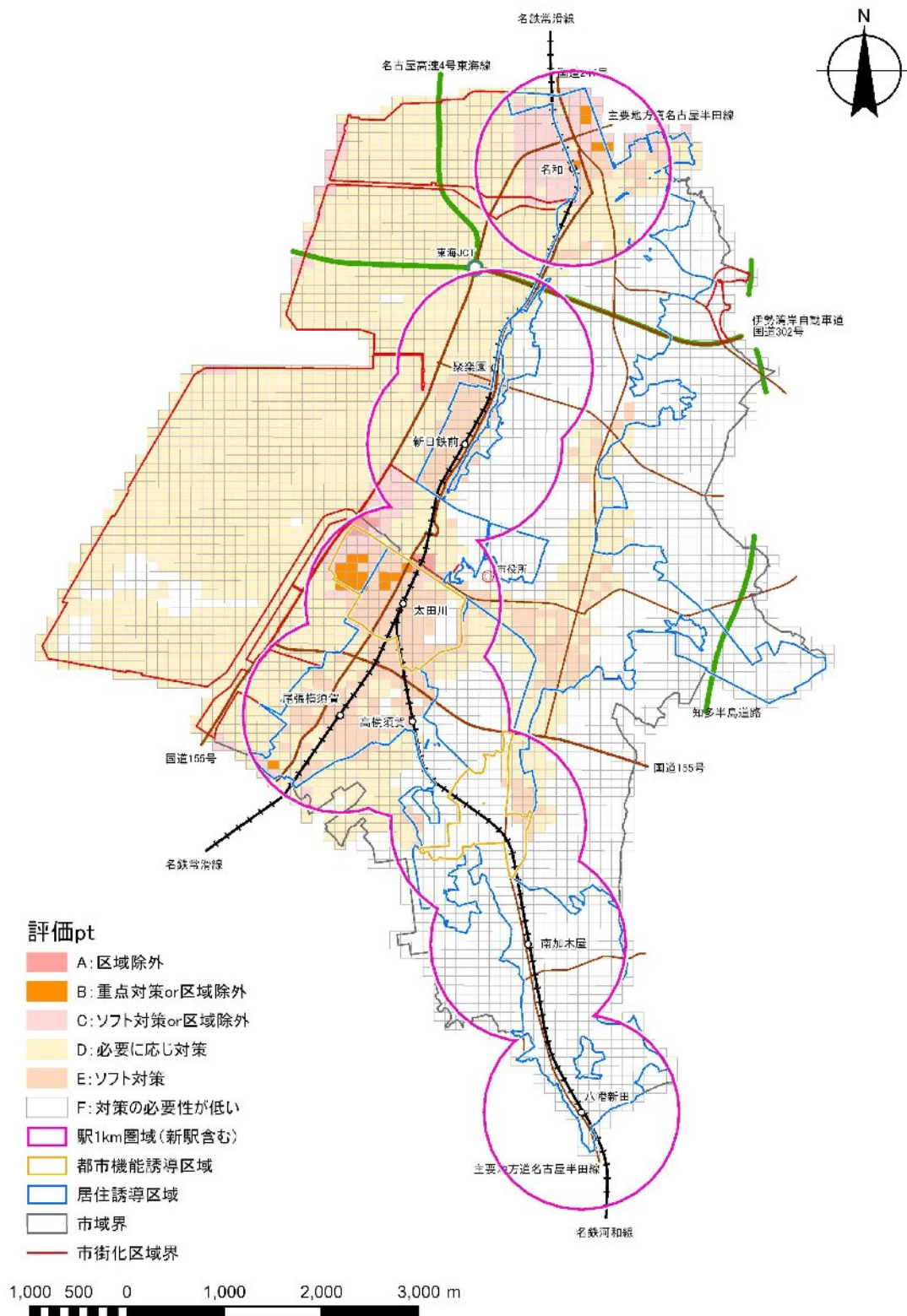


図 対策の方向性の評価結果

### 3.4. 防災・減災のための具体的な取組み

#### (1) 居住誘導区域からの除外について

土砂災害のリスクについては、取組みの基本的な考え方とおおり、土砂災害特別警戒区域と急傾斜地崩壊危険区域は、居住誘導区域からは除外することで安全を確保します。

水害リスクの大きい箇所は、都市構造の広域交流拠点や地区拠点に位置づけられ、今後の都市づくりを推進する上で重要な位置に広がっています。また、居住誘導区域内は、概ね生活利便性が高いエリアであるため除外せず、リスクの軽減策を講じることとします。

#### (2) リスクの低減策

重点的な対策が必要な太田川駅周辺や名和駅周辺において、水害リスクを軽減するためのハード整備を実施します。また、その他の居住誘導区域内においても、安全な居住環境の確保に向けて必要な整備を実施します。

さらに、多様な主体の参画の下での継続的なソフト施策を併せて、総合的に対策を実施することで、本市で想定される洪水・高潮・津波・土砂災害といったあらゆる災害リスクからの安全性を確保していきます。

#### ① ハード対策

##### 太田川駅周辺での取組み

#### ○新たな市街地の形成に係る防災対策 津波 高潮 洪水

- ・広域交流拠点などにおいて、新たな市街地の整備を行うに当たっては、地形特性や想定浸水深などを考慮し、土地の嵩上げや海岸堤防の改良、適正な公園・緑地などの配置などにより、水害に強い土地利用・施設整備を図ります。

#### ○環境保全林の整備 津波

- ・津波に対する減勢効果を持つ環境保全林の整備を実施します。

#### ○無電柱化の推進 津波 高潮 洪水

- ・発災時や被災時における避難・輸送ルートを確保するため、無電柱化等の防災面に配慮した道路構造を検討します。

##### 名和駅周辺での取組み

#### ○雨水排水施設の整備・改修 高潮 津波

- ・雨水ポンプ場、雨水幹線・枝線、雨水貯留施設等の雨水施設の整備・改修を行います。

#### ○河川・海岸堤防等の耐震化 高潮 津波

- ・河川・海岸の堤防、水門・雨水ポンプ場等の耐震化、老朽化対策等を推進します。

#### ○河川の整備 高潮 津波

- ・概ね5年に1回程度発生すると予想される降雨による洪水を安全に流下させることを目標として、河道拡幅、河床掘削及び橋りょう改築等の整備を行います。

○高潮対策施設の整備 **高潮**

- ・沿岸地域では、高潮に対して堤防後背地の被害が想定される箇所について、海岸保全施設や河川堤防の嵩上げ、雨水ポンプ場等の整備等の高潮対策を進めます。

居住誘導区域での取組み

○雨水排水施設の整備・改修 **高潮** **洪水**

- ・雨水ポンプ場、雨水幹線・枝線、雨水貯留施設等の雨水施設の整備を行います。

○河川・海岸堤防等の耐震化 **高潮** **洪水**

- ・河川・海岸の堤防、水門・雨水ポンプ場、排水機場等の耐震化、老朽化対策等を推進します。

○河川の整備 **高潮** **洪水**

- ・概ね5年に1回程度発生すると予想される降雨による洪水を安全に流下させることを目標として、河道拡幅、河床掘削及び橋りょう改築等の整備を行います。

○高潮対策施設の整備 **高潮**

- ・沿岸地域では、高潮に対して堤防後背地の被害が想定される箇所について、海岸保全施設や河川堤防の嵩上げ、雨水ポンプ場、排水機場等の整備等の高潮対策を進めます。

② ソフト対策

○迅速な避難を促す情報伝達手段・伝達体制の確保

- ・必要な災害関連情報を確実に収集・伝達するため、情報通信手段の多重化を図るとともに、訓練放送を実施します。
- ・海岸・河川沿いに立地する施設等において、適切な避難誘導を行うため、避難誘導看板を設置するほか、有効な情報伝達手段について検討します。
- ・逃げ遅れの発生等を防ぐため、防災ラジオの頒布やICTを活用した情報発信を進めます。
- ・情報を速やかに伝達するため、情報収集・伝達体制を確立します。

○防災マップ等の更新・配布

- ・南海トラフ地震やそれに伴う津波などの大規模災害に備えるため、防災マップの更新を行います。
- ・住民の防災意識を高め、各水災害から円滑かつ迅速に避難できるように、洪水・内水・高潮等の浸水想定区域図または浸水予想図を基にした各水害のハザードマップや、土砂災害ハザードマップの作成を行います。

○自主的で適切な避難行動の促進

- ・水災害からの人的被害を防ぐため、市民等の避難行動を促す防災対策に取り組みます。
  - 一般家庭における防災・減災対策の促進、自主防災組織への支援、
  - 防災意識の向上、防災訓練の参加促進（小中学生の参加促進）、
  - 救命講習の受講者拡大、防災リーダーの育成、先進的な防災教育の実施 等



**○避難体制の強化**

- ・避難判断を迅速に行うためのマニュアルを作成するとともに、市民の危機意識を高めるための体制を整備します。
- ・南海トラフ地震臨時情報が発表された際の対応を定めたマニュアルを作成します。
- ・水災害のリスクがあるエリアにある要配慮者利用施設における避難確保計画の作成を促進します。

**○津波一時避難ビルの指定の推進**

- ・浸水・津波災害が生じるおそれがある地域については、津波一時避難ビルの指定の推進を図ります。

**○関係機関との連携強化**

- ・関係機関（自衛隊、警察、消防等）との連携を強化するため、合同訓練や情報交換及び意見交換を行います。
- ・市外からの支援を迅速かつ効率的に受け入れられるように、市町村間の応援協定の締結や受援計画の策定を行います。

**○住宅浸水対策改修等工事費補助制度の継続実施・拡充**

- ・既設の住宅の大雨による浸水被害を防止するため、住宅の改修工事を行う者に対し、予算の範囲内で補助金を交付します。

**○大規模盛土造成地の安全確認・確保の促進**

- ・地盤調査や経過観察により、大規模盛土造成地の安全性を確認するとともに、必要に応じて対策を促進します。

### 3.5. 実施プログラム

官民一体となって水災害に強い安全なまちづくりを計画的に取り組むため、各取組みの実施主体と実施期間を定めます。

施策		実施主体	短期 (~5年)	中期 (~10年)	長期 (10年超)	
ハード 対策	太田川駅 周辺	新たな市街地の形成に係る防災対策	市、民間	■		
		環境保全林の整備	市	■		
		無電柱化の推進	市、民間	■		
	名和駅 周辺	雨水排水施設の整備・改修	市	■		
		河川・海岸堤防等の耐震化	市、県	■	■	
		河川の整備	市、県	■	■	
		高潮対策施設の整備	市、県	■	■	
	居住誘導 区域	雨水排水施設の整備・改修	市	■		
		河川・海岸堤防等の耐震化	市、県	■	■	
		河川の整備	市、県	■	■	
		高潮対策施設の整備	市、県	■	■	
	ソフト対策	迅速な避難を促す情報伝達手段・伝達体制の確保	市	■	■	
防災マップ等の更新・配布		市	■	■		
自主的で適切な避難行動の促進		市、市民、民間等	■	■		
避難体制の強化		市、市民、民間等	■	■		
津波一時避難ビルの指定の推進		市、民間	■	■		
関係機関との連携強化		市、県、国等	■	■		
住宅浸水対策改修等工事費補助制度の継続実施・拡充		市	■	■		
大規模盛土造成地の安全確認・確保の促進		市、市民、民間等	■	■		

## 4. 目標値

立地適正化計画の目標年次が2041年であるのに対して、災害リスクの低減策を着実に迅速に推進するため、防災指針では短期的な目標値を設定することとし、後述する部分改定を行う時期と整合を図り2026年の目標値を定めます。

なお、指標と目標値は、都市防災に関する上位計画である東海市地域強靱化計画との整合を図り設定します。

### 指標1：雨水ポンプ場耐震化率

影響範囲が大きく、被害も大きくなることが想定される、洪水や高潮、津波の影響を軽減するためのハード対策が着実に推進されているか評価するための代表的な指標として、雨水ポンプ場の耐震化率を設定します。

指標	単位	現況値	目標値
①雨水ポンプ場耐震化率	%	25 (2020年)	63 (2026年)

### 指標2：浸水ハザードマップの作成率

影響範囲が大きく、被害も大きくなることが想定される、洪水や高潮、津波等の影響を軽減するためのソフト対策が着実に推進されているか評価するための代表的な指標として、浸水ハザードマップの作成率を設定します。

指標	単位	現況値	目標値
②浸水ハザードマップの作成率	%	33 (2021年)	66 (2026年)

### 指標3：地域防災訓練の参加者数

災害リスクを最小限に抑えた安全に生活できる水災害に強いまちに向けて、本市に関わる人の防災意識が高まり、リスク低減に関する取り組みへの参画が図られているか評価するための代表的な指標として、防災訓練の参加者数を設定します。

指標	単位	現況値	目標値
③地域防災訓練の参加者数	人/年	2,309 (2021年)	2,655 (2026年)

### 指標4：土砂災害対応訓練の実施回数

災害リスクを最小限に抑えた安全に生活できる水災害に強いまちに向けて、継続的に取り組みが行われているか評価するための代表的な指標として、土砂災害対応訓練の実施回数を設定します。

指標	単位	現況値	目標値
④土砂災害対応訓練の実施回数	回/年	1 (2021年)	1 (2026年)